

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立できるよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 生産情報の加工	197,596	167,830	151,762	
全事業合計に占める割合	100.0%	71.4%	69.3%	
(2) 構内保安業務		67,079	67,209	
全事業合計に占める割合	0.0%	28.6%	30.7%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	197,596	234,909	218,971	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 製作製造を行っている構内の保安警備業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高	(a)	197,596	234,909	218,971
	売上原価	(b)	155,950	181,448	164,378
	販売費・一般管理費	(c)	46,228	54,181	52,823
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 4,582	△ 720	1,770
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		886	3,661	3,931
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		615	1,858	290
貸借対照表	資産		177,413	194,664	197,154
	負債	(e)	69,963	85,355	87,554
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	57,450	59,309	59,600
	純資産	(h) = (f) + (g)	107,450	109,309	109,600
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	177,413	194,664	197,154	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	60.6%	56.2%	55.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	374.0%	314.6%	282.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.3%	△ 0.3%	0.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.5%	1.9%	2.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	85.3%	86.1%	82.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	23.4%	23.1%	24.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 社内規定に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	37人	37人	37人	H26平均年齢※: 39.7 歳 H26平均年収※: 3,111 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	20人	22人	嘱託社員14人、出向受入6人、契約社員1人、トライアル雇用社員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	4,313
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	4,313
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	単年度経常利益の確保と事業継続維持
実績	平成25、26年度において単年度毎に2期連続経常利益を確保し、事業継続維持が図れている。

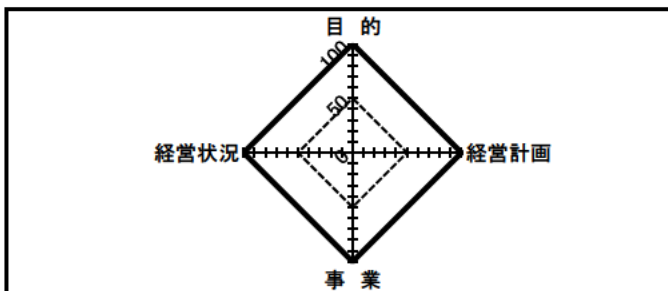
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	経常利益の確保
	平成26年度実績	事業環境の厳しさが続く中、横浜地区での受注増取組を図り経常利益を確保した。
	平成27年度目標	経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常利益		1	百万円	目標	0	0
				実績	4	4	
売上高		223	百万円	目標	219	210	223
				実績	235	219	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	95	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①		

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目的	障がい者の雇用について、新規雇用に努め、今期末障がい者雇用数20名(内重度障がい者14名)に達し、雇用の回復により障がい者の経済的自立や地域貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内会議、職場集会、社内報および部署朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客である2事業(鋼構造物製作/新造船建造)の発注環境が好転せず、当社受注量は減少傾向にある。横浜地区での案件を取込むことにより、事業基盤の確保に努めている。
経営状況	厳しい事業環境の中で、各部門の収益構造を見直し、原価低減策を実施し、単年度経常利益を2期連続して確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題が無いと判断している。
総括コメント	いかなる事業環境変化にも対応するため、全社員に対して、従来の職種のみならず、他領域職種の実務対応能力開発を推進するとともに、三重地区のみならず、横浜地区での受注量増を取込む営業活動を実施した。平成27年度以降3年間の中期を見据えた当社事業基盤強化を目指し、障がい者雇用も図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期は障がい者の新規雇用に努められており、その結果、前期末障がい者数16名(内重度障がい者13名)から今期末には障がい者数20名(内重度障がい者14名)と大幅な増加となっている。今後も障がい者の採用に取り組みられることが望まれる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	経営の安定に向け、受注量の変動に対応した事業運営や事業環境、経営状態の情報共有により経営の効率化に努め、収益の増加が図られた。また、次期中期経営計画(平成27年度～平成29年度)を策定し、同計画に沿って今後の事業運営を進めていくこととしている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要2事業(鋼構造物製作/新造船建造)の発注環境が依然厳しく受注量は減少傾向にある。横浜地区での新規事業開拓により事業基盤の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、各部門の収益構造を見直し、売上原価の低減による経常利益の確保に努めた。今後も厳しい事業環境が推察されるものの累積欠損金、借入金もなく経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当該事業所が20年を超える長期にわたり、重度障害者多数雇用事業所として障がい者雇用と事業経営を両立してきたことは、障がい者雇用のモデル創出となるものである。
 今期は、障がい者雇用に関して新規雇用により回復が図られるとともに、3期連続となる経常利益も確保された。また、造船関連事業の厳しい状況のなか、平成27年度から平成29年度までを計画期間とする中期経営計画を策定し、事業基盤の確保と経営の安定化にも取り組んでいる。
 今後とも、障がい者の雇用を確保しながら、経営の安定が図られるよう、障害者優先調達の推進等、可能な支援を行っていききたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト	0	34,965	346,297	
全事業合計に占める割合	0.0%	3.9%	24.7%	
(2) 地域需要創造型起業・創業促進事業	0	9,032	188,083	
全事業合計に占める割合	0.0%	1.0%	13.4%	
(3) ファンド事業	121,249	157,410	185,689	課題:20,707千円 資源:98,601千円 農商工:66,381千円
全事業合計に占める割合	13.9%	17.5%	13.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	753,710	696,535	681,041	
全事業合計に占める割合	86.1%	77.6%	48.6%	
全事業合計	874,959	897,942	1,401,110	全事業費合計1,401,110千円 =事業費1,385,283千円+管理費15,827千円
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援する
- (2) 起業・創業や第二創業を行う者に対して、創業に要する事業経費の一部を補助する事業
- (3) 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携への支援
- (4) 特許等取得活用支援、希少金属代替材料開発プロジェクト等

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,140,832	1,580,427	1,322,766
	経常費用 (b)		874,959	898,280	1,401,110
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		265,873	682,147	△ 78,344
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		33,786	△ 2,271,391	33,320
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		299,659	△ 1,589,244	△ 45,024
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 64,426	△ 649,629	△ 9,934
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			235,233	△ 2,238,873	△ 54,958
貸借対照表	資産		13,749,059	11,265,059	11,122,970
	負債 (h)		9,412,946	9,167,818	9,080,687
	指定正味財産 (i)		2,681,901	2,032,272	2,022,338
	一般正味財産 (j)		1,654,212	64,969	19,945
	正味財産 (k) = (i) + (j)		4,336,113	2,097,241	2,042,283
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			13,749,059	11,265,059	11,122,970

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	31.5%	18.6%	18.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	61.1%	71.4%	70.8%
	経常比率	経常収益／経常費用	130.4%	175.9%	94.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	16.1%	11.6%	11.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	23.3%	43.2%	△ 5.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.9%	6.1%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	19.3%	18.1%	15.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.7%	1.7%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	3人	3人	2人	H26平均年齢※: 一歳 理事の報酬などに関する規定により支給
うち、県退職者	2人	2人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	32人	28人	25人	H26平均年齢※: 48.8歳 H26平均年収※: 6,201千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	14人	10人	10人	
その他職員	35人	46人	76人	専門職40人、嘱託10人、補助員9人、委嘱16人、人材派遣会社から派遣スタッフ1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		62,261	83,087	412,492
補助金・助成金		392,353	296,301	192,084
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		127,710	139,950	100,000
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		582,324	519,338	704,576
借入金残高(期末残高)		8,143,886	7,873,692	7,674,594
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		327,990	291,985	298,697
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		1,003,384	873,692	674,594

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成28年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

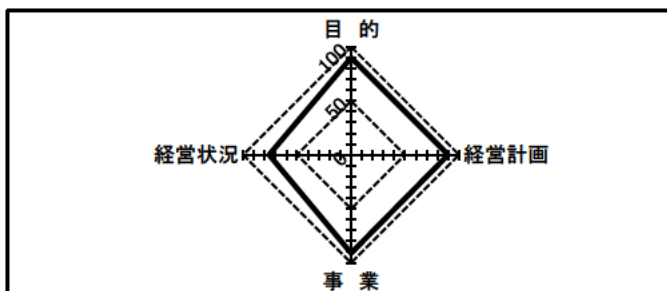
目標	実績
①開発力のある自立型中小企業の創出(目標:2件)②ものづくり中小企業への技術開発人材の輩出(目標:講座の受講者数80名)③④ファンド助成事業による雇用の創出及び売上高の増加(目標:助成件数34件)⑤再生計画策定等による雇用の確保(目標:計画策定40件)	①1件(達成率50%)②80名(達成率100%) ③④44件(達成率129%)⑤40件(達成率100%)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成26年度目標	三重県が策定した「中小企業・小規模企業振興条例」に沿い、「総合相談機能の充実」、「ものづくり技術支援」、「経営向上の支援」、「イノベーションの創出」、「事業推進体制の充実」、「中小企業再生支援」の分野に事業を分け、個々の課題に応じた支援を行う。
平成26年度実績	上記6部門の支援事業の推進に加え、総合相談機能を充実するものとして、「よろず支援拠点」を、後継者不足で事業存続に悩む事業者のために「事業引継ぎ支援センター」をそれぞれ6月に設置し体制整備を図った。
平成27年度目標	国・県の産業支援策を積極的に取り入れ、課題解決に向けた経営支援機能の充実、航空宇宙産業をはじめとする国内外での販路開拓支援、中小企業等を支える中核的人材の育成、基金を活用した新たなサービスや商品の開発によるビジネスの創出支援に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	技術相談対応件数		200	件	目標	210	210
				実績	303	221	
知財の年間相談件数		2,200	件	目標	1,600	2,600	2,200
				実績	2,787	2,131	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	70	B	95	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	88	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした。	
経営計画	平成25年3月に策定した中期経営計画(25年～27年)の2期目として取組を展開。5項目のうち4項目の目標達成に留まり、目標未達成項目のサポイン事業は、達成率50%(1件/2件)となった。 サポイン事業の未達成は、国による事業の在り方が見直されており、事業者が自主的に取り組む方針が打ち出されているため、当センターとしても事業への関与について、再検討している。	
事業	事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、その達成に注力しながら進めてきたが、目標値に達したものは、31件中、23件で目標達成率74%であった。 また、事業展開にあたり、管理費・人件費比率は前年を下回り、経費管理を徹底した。	
経営状況	平成26年度は、経常損益▲78,344千円であるが、要因は、ファンド利息の過去の執行残高を取り崩したため、単年度の収支がマイナスとなったこと、事業が終了となった設備の減価償却費の計上が主な理由であり、運営上問題はない。	
総括コメント	当財団は、様々な経験・知識を有する多数の支援人材、ファンドによる助成金、ものづくり企業の課題解決に寄与するAMIC等を有しており、これらの資源を活用し、効果的で総合的な支援を行った。 中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても達成に向けた活動展開により、概ね良好に推移した。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	経済のグローバル化や人口減少による国内市場の縮小等、中小企業・小規模企業を取り巻く環境が依然として厳しいなか、中小企業・小規模企業の経営の安定や向上等の取組を通じて、地域産業の振興、地域経済の発展に寄与している。平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の具現化等、県と一体となって取組を進めており、その役割は重要性を増しつつある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中期経営計画に基づいて取組を進めており、平成26年度は「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の施行やよろず支援拠点、事業引継ぎ支援センターの開設等、中小企業・小規模企業を取り巻く支援体制が大幅に整備された。こうした状況を踏まえ、次期中期経営計画を策定し、今後のさらなる事業展開に努めていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	平成26年度においては、国の緊急経済対策が実施されるなか、総合相談機能の充実や技術の高度化、産業人材の育成などの事業に積極的に取り組んでいる。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、県と一体となって事業を推進している。 今後とも、社会情勢や中小企業・小規模企業のニーズを踏まえた効果的・効率的な事業の実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成26年度においては当期経常増減額で赤字を計上しており、安定性を判断する経常比率や、収益性を判断する当期経常増減率等が低下しているため、さらなる業務の効率化や経費削減に努めていただきたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>中小企業を取り巻く環境が依然として厳しいなか、中小企業・小規模企業の経営の安定や向上等の取組を通じて、地域産業の振興、地域経済の発展に寄与している。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の具現化に向け、県と一体となって取組を進めており、その役割は重要性を増しつつある。 今後とも、社会情勢や中小企業・小規模企業のニーズを踏まえた効果的・効率的な事業の実施が求められるなか、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組・施策の充実が求められる。</p>
--

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 藤井 信雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 地場産品PR事業	18,958	48,775	45,888	
全事業合計に占める割合	79.4%	33.2%	31.9%	
(2) ビジネスインキュベート事業	3,679	8,173	8,545	
全事業合計に占める割合	15.4%	5.6%	5.9%	
(3) 情報収集提供事業	622	6,068	5,458	
全事業合計に占める割合	2.6%	4.1%	3.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	606	83,907	84,008	
全事業合計に占める割合	2.5%	57.1%	58.4%	
全事業合計	23,865	146,923	143,899	平成25年度から公益法人移行に伴い会計を見直した。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによるイベントの周知、情報の提供
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)・施設提供事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	143,592	143,711	146,689
	経常費用	(b)	146,796	151,617	147,725
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 3,204	△ 7,906	△ 1,036
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	△ 5	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 3,204	△ 7,911	△ 1,036
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 27,614	△ 27,466	△ 26,933
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 30,818	△ 35,377	△ 27,969
貸借対照表	資産		1,320,845	1,285,630	1,268,854
	負債	(h)	45,526	45,688	56,881
	指定正味財産	(i)	1,260,663	1,233,197	1,206,264
	一般正味財産	(j)	14,656	6,745	5,709
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,275,319	1,239,942	1,211,973
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,320,845	1,285,630	1,268,854	

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	96.6%	96.4%	95.5%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	97.8%	94.8%	99.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	50.3%	52.6%	72.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 2.2%	△ 5.5%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.2%	△ 0.6%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	33.5%	32.3%	28.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	83.7%	3.1%	2.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	1人	H26平均年齢※: -歳 H26平均年収※: 法人の基準により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	4人	H26平均年齢※: 52.3歳 H26平均年収※: 5,204千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	臨時職員2名、パート(名品館職員)5名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

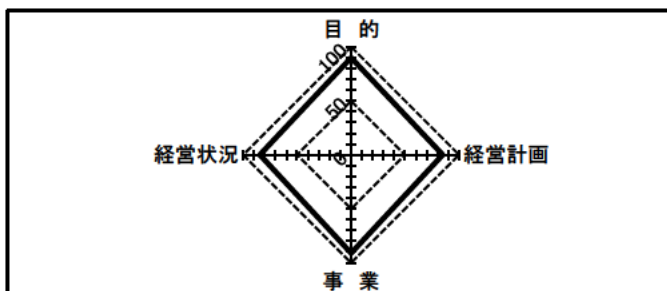
目標	公益財団法人として不特定多数の方へ地場製品のPRに努めるとともに、施設使用料収入、地場産品PR事業による手数料収入など、自主財源を確保し、四日市市の補助金に依存している状況を改善する。
実績	施設の老朽化対応のため修繕引当費用を積み立てており、平成26年度の経常増減額はマイナスとなり四日市市の補助金に依存している状況の改善には至らなかったが、当該費用を除くとプラスとなる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に引き続き努める。施設が老朽化してきており、計画的な施設修繕の検討を進める。
	平成26年度実績	地場産品PR事業による売上が2年連続で7,000万円を超え、知名度アップに繋がった。施設の修繕計画策定を進め、四日市市との調整を行った。
	平成27年度目標	不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に引き続き努める。緊急性の高い修繕は修繕引当預金を取り崩して実施し、中・長期的な修繕は修繕計画を策定して四日市市と調整を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施設使用料収入		56,000	千円	目標	54,500	55,900
				実績	53,048	55,847	
地場産品の手数料収入と販売収入		22,000	千円	目標	20,700	21,600	22,000
				実績	21,740	21,720	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	60	B	85	B	85	B
事業	87	B	91	A	91	A
経営状況	84	B	80	B	84	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	当財団における目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業を積極的に行い、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	平成25年4月1日から公益財団法人としてスタートし、平成25年度から27年度まで3年間の計画を策定した。これまで以上に公益性を重視した経営を行い、自主財源の確保に努める。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京都庁、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	主要財源である施設使用料収入及び地場産品PR事業による手数料収入と販売収入も順調に推移している。平成26年度において、施設の老朽化に伴い積み立てている修繕引当費用を含めた経常増減額はマイナスとなっているが、当該費用を除くとプラスとなる。

総括コメント	<p>地場産品のPR事業では、2年連続で売上が7,000万円を超え、手数料収入と販売収入は目標を上回った。また施設使用料収入も目標は達成できなかったが、前年度実績を上回った。</p> <p>施設の老朽化対応のため修繕引当費用を積み立てており、平成26年度の経常増減額はマイナスとなって四日市市の補助金に依存している状況の改善には至らなかったが、当該費用を除くとプラスとなる。</p> <p>引き続き、地場産業の振興に向けた県内外への販路拡大の展開や、自己収益の増加など、経営改善に取り組む。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に事業を行い、地域社会への貢献を目指している。地場産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画(平成25年度~27年度)に基づき、自主財源の確保や事業の効率化、ニーズを踏まえた新規事業の実施等に重点を置いた経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	地場産業振興のため、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。引き続き、販路拡大や施設の利用促進に向けた取組が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は、数年マイナスが続いており、一般正味財産も減少してきている。補助金等が年々減少するなか、自己収入の増加に向けて取り組んでおり、収益が前年度を上回るなど成果も出てきている。引き続き、収支の改善に向けた取組が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画に掲げた目標には達していないものの、経営は改善されてきている。</p> <p>財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、ライフスタイルの変化や、安価な輸入品の増加による採算悪化、後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。</p> <p>今後とも、中期経営計画に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等、さらなる経営改善が求められる。</p>

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 三田 敏雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 交流及び連携	97,508	115,743	105,339	
全事業合計に占める割合	30.8%	35.0%	30.8%	
(2) 調査及び研究	94,613	127,991	102,211	
全事業合計に占める割合	29.9%	38.7%	29.9%	
(3) 研修及び指導	84,420	57,581	91,199	
全事業合計に占める割合	26.7%	17.4%	26.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	39,773	29,816	42,967	
全事業合計に占める割合	12.6%	9.0%	12.6%	
全事業合計	316,314	331,131	341,716	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する交流及び連携
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する研修及び指導
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	612,169	417,247	516,239
	経常費用	(b)	316,314	331,131	341,716
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	295,855	86,116	174,523
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 101	943	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	295,754	87,059	174,451
	当期指定正味財産増減額	(f)	87,173	34,197	124,512
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	382,927	121,256	298,963
貸借対照表	資産		7,547,244	7,668,623	7,956,760
	負債	(h)	56,179	56,302	45,476
	指定正味財産	(i)	4,495,749	4,529,946	4,654,458
	一般正味財産	(j)	2,995,316	3,082,375	3,256,826
	正味財産	(k) = (i) + (j)	7,491,065	7,612,321	7,911,284
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	7,547,244	7,668,623	7,956,760	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.3%	99.3%	99.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常費率	経常収益／経常費用	193.5%	126.0%	151.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.1%	18.3%	25.8%
収益性	当期経常増益率	当期経常増減額／経常収益	48.3%	20.6%	33.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.9%	1.1%	2.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.9%	32.2%	34.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.2%	14.2%	13.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 62.5歳 H26平均年収※: 5,919千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	11人	12人	18人	H26平均年齢※: 44.1歳 H26平均年収※: 5,501千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	16人	14人	9人	特別嘱託職員3人、嘱託職員6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	6,276	11,779	4,627
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	6,276	11,779	4,627
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

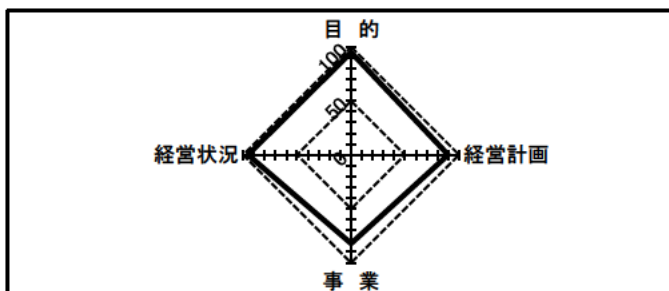
目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	平成26年度は、純新規事業を2件獲得するなど、策定した事業目標を概ね達成した。企業の海外展開等のサポートなどの環境ビジネス支援も着実に成果をあげている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	財団が有する経験・ノウハウを活用し、事業の発注元等に対して積極的に事業提案を行う。三重県や中部圏の企業に対して、国内及び海外展開をサポートする。
	平成26年度実績	純新規事業の獲得など、事業目標は概ね達成した。特に環境ビジネス支援関係事業においては、目標を大きく上回るサポート実績を残した。
	平成27年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。また、中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	研修事業件数		8	件	目標	—	7
				実績	—	7	—
調査事業件数		6	件	目標	—	5	6
				実績	—	4	—
国内及び海外展開のサポート件数		7	件	目標	—	5	7
				実績	—	14	—

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	-	-	95	A
経営計画	-	-	-	-	90	A
事業	-	-	-	-	82	B
経営状況	-	-	-	-	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。計画の初年度の平成26年度は、新たな職員体制を構築し、研修等の能力開発にも力を入れた。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成26年度は、新規の研修事業を2件受託するなど、収益の確保・拡大に努めた。引続き事業の発注元に対し積極的に提案を行うことで事業獲得につなげる。
経営状況	当期の経常増減額については、約175百万円と前期比で約88百万円改善した。受取補助金等は前期比で僅かながら減少したものの、財産運用収益が増加し、経常増額を達成した。
総括コメント	平成26年度は、環境保全に関する公募案件が減少する中、新規事業を獲得するなど一定の成果があった。引続き中期経営計画に基づく事業目標を達成し、実施する事業を通じて地球環境の保全と経済発展に寄与してゆく。 平成27年度中に、これまでの中期経営計画の進捗状況等を踏まえ、後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定する。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	-	-	A	途上国を中心に、急激な成長に伴う産業公害が顕在化しつつあるなか、財団がこれまで取り組んできた、産業公害を防止し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に資する活動は重要性を増しつつある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	-	A	平成26年度から5か年の中期経営計画が策定されたところであり、計画に沿って事業が進められている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	-	B	平成26年度は、研修事業において2件の新規事業を受託するなど事業の拡大に努めた。今後とも、研修、調査・研究、交流・連携、情報提供の各事業において積極的な展開が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	-	A	経常増減額について、前年度から改善が見られる。今後とも、策定した中期経営計画に沿って、地球温暖化対策、生物多様性の保全等、多様化する環境問題への対応が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>従前からの途上国における産業公害防止の取組はもとより、地球温暖化対策等環境問題が多様化するなかで、財団の果たす役割は重要性を増しつつある。 こうした時代の要請に応えるため、中期経営計画に沿って、環境分野における県内中小企業等の海外展開を支援するなど、県、市等関係機関と連携しながら活動の範囲を拡大するなかで、経営の安定化と世界貢献を推進することが求められる。</p>

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡本 博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 入居団体負担金収入	56,637	57,338	58,443	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	50.6%	45.2%	47.2%	
(2) 受託事業収入	36,554	51,315	45,590	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	32.7%	40.5%	36.8%	
(3) 施設利用収入	12,717	12,034	11,852	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	11.4%	9.5%	9.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,907	6,089	8,005	
全事業合計に占める割合	5.4%	4.8%	6.4%	
全事業合計	111,815	126,776	123,890	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (2) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による、若者の就労支援
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	111,815	126,776	123,890
	経常費用	(b)	111,275	126,332	122,915
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	540	444	975
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	540	444	975
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	540	444	975
貸借対照表	資産		40,067	55,339	77,231
	負債	(h)	14,337	29,164	50,081
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	25,730	26,175	27,150
	正味財産	(k) = (i) + (j)	25,730	26,175	27,150
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	40,067	55,339	77,231	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	64.2%	47.3%	35.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	16.6%	25.9%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.5%	100.4%	100.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	66.8%	59.0%	62.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.5%	0.4%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.3%	0.8%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.7%	42.5%	38.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	47.8%	43.0%	45.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※： — 歳 H26平均年収※： 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H26平均年齢※： — 歳 H26平均年収※： 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	17人	15人	専門員 12名
うち、県退職者	0人	0人	0人	業務補助職員 3名

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		4,989	2,121	7,023
補助金・助成金		0	0	0
負担金		37,316	37,646	38,477
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		42,305	39,767	45,500
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

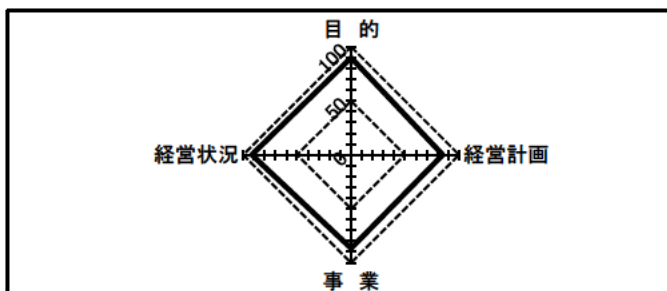
目標	会議室平日稼働率 平成28年度 60%
実績	平成26年度平日稼働率実績 52%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	・施設利用に係る利用者の満足度向上 ・労働団体、労働福祉団体等との連携による新しい文化事業の実施
	平成26年度実績	・会議室の平日稼働率向上及び利用者の満足度向上を図った。 ・新文化事業としてベビーマッサージ講座、親子クラフト講座、地域「学」フェスティバルへの出展を行った。
	平成27年度目標	・貸与施設の充実と利用者の満足度向上 ・就労・就業支援事業の継続と拡大

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	会議室利用収入	12,000	千円	目標	12,115	12,200	12,000
入居団体負担金収入	58,165	千円	実績	12,034	11,852		
			目標	57,536	58,257	58,165	
事業費支出	21,267	千円	実績	57,338	58,443		
			目標	21,223	21,560	21,267	
			実績	20,663	21,688		

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	90	A
経営計画	65	B	70	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	第1期中期経営計画の初年度として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画通りに実施できた。また、内部管理においても各規程類を整備し、公益財団法人として必要な態勢を整備してきた。
事業	公益目的事業である、貸会議室利用は安定的に利用があり、今後もよりよい貸会議室運営に努力していく。受託事業の就労・就業支援事業は社会的役割がますます高まっており、継続的な取組が必要である。文化事業については企画の追加及び関係各団体との共催など新しい取組を開始している。
経営状況	4年連続して当期経常増減額の黒字化を達成し、公益認定基準の達成と安定的な収益態勢に向け取り組んで来た。
総括コメント	平成26年度は「第1期中期経営計画」の初年度として、①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業に各々取り組み、概ね計画通り実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉の更なる増進を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	労働者を取り巻く経済環境が厳しい中、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	厳しい財政の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で中期経営計画を策定し実施している。引き続き、事業の充実と団体経営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、引き続き、利用者へのサービス向上が求められる。とりわけ、若年求職者の就労・就業支援事業については、ミスマッチ等の課題もあり、定着率の高い就職につながる効果的なサポートが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	補助金制度を廃止した平成25年度以降も団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的運営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

若年求職者の就労・就業支援事業を実施し、県や関係機関と連携し、「おしごと広場」の機能強化に努めている。また、貸会議室事業では、施設利用者の満足度アンケートを行うなど、利用者の増加に向けたサービス向上に取り組んでいる。今後とも、中期経営計画に基づき、事業の充実と経営のさらなる安定化が求められる。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 安田 敏春	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	19.0%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 信用保証業務	445,028,271	409,769,916	386,054,193	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	445,028,271	409,769,916	386,054,193	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,638,259	5,255,530	5,032,373	
	経常支出	(b)	3,455,518	3,282,412	3,295,423	
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	2,182,741	1,973,118	1,736,950	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 490,701	△ 597,895	△ 155,147	
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,692,040	1,375,223	1,581,803	
貸 借 対 照 表	資産		488,889,342	454,261,202	431,201,122	
		負債	(h)	460,365,116	424,361,754	399,719,871
		基本財産	(i)	23,463,249	24,150,871	24,941,774
		剰余金等	(j)	5,060,977	5,748,577	6,539,477
		正味資産	(k) = (i) + (j)	28,524,226	29,899,448	31,481,251
		負債・正味資産合計	(l) = (h) + (k)	488,889,342	454,261,202	431,201,122

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	自己資本／(負債＋自己資本)	5.8%	6.6%	7.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋自己資本)	0.6%	0.6%	0.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	163.2%	160.1%	152.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	81.5%	81.9%	83.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	38.7%	37.5%	34.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋自己資本)	0.4%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	17.5%	18.7%	18.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	31.4%	33.4%	34.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員		5人	5人	5人	H26平均年齢※: 62.6歳 H26平均年収※: 11,232千円
	うち、県退職者	2人	2人	2人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		55人	56人	56人	H26平均年齢※: 43.7歳 H26平均年収※: 6,566千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		12人	13人	11人	再雇用職員3名、パート職員5名、嘱託職員3名
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料			0	0	0
補助金・助成金			704,406	619,492	523,201
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等) ※返納額を控除			1,418	1,646	434
計			705,824	621,138	523,635
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

※三重県中小企業融資制度による中小企業者等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金である。

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

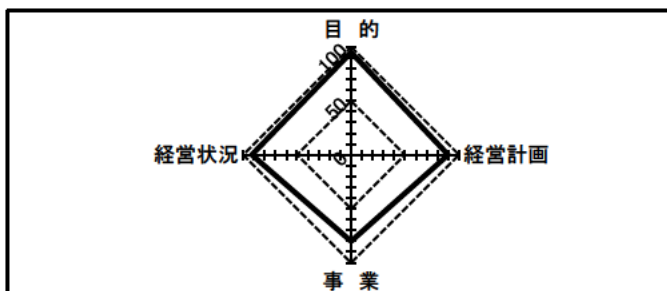
目標	①保証推進の拡大 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中管理の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	保証承諾は金利低下に伴う保証料負担の割高感等もあり計画を下回った。代位弁済は返済条件緩和による資金繰り支援等の実施もあり計画を下回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継続支援、創業支援の強化 ③保証利用度の改善 ④返済条件緩和先等の業況把握 ⑤経営改善のための支援 ⑥人材の育成
	平成26年度実績	創業者支援の強化に加え、新規顧客向け制度を充実し、保証利用度の改善に取り組んだ。それぞれの項目については概ね目標を達成できた。
	平成27年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	保証承諾		123,079	百万円	目標	141,956	138,000
				実績	132,642	128,169	
保証債務残高		362,838	百万円	目標	421,741	400,400	362,838
				実績	409,770	386,054	
代位弁済		9,000	百万円	目標	12,235	10,300	9,000
				実績	8,994	8,592	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	90	A	90	A
事業	92	A	84	B	80	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成24年度～平成26年度の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し実践している。重点課題として、返済緩和企業に対する支援と保証利用度の改善に取り組んだ。
事業		保証承諾及び保証債務残高については計画を下回ったが、代位弁済については計画を達成できた。創業支援については、関係機関との連携を図り計画を上回ることができた。また、課題である保証利用度の改善については、新制度「新セレクト55」を創設し関係機関と連携して推進した結果、利用者数は増加した。返済緩和企業に対しては、条件変更等による資金繰り支援を実施した結果、代位弁済の減少につながった。 なお、平成26年度は、誤発送、保証料の違算、不適切な事務処理、書類管理の不備に係るコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。
経営状況		保証承諾及び保証債務残高の減少により保証料収入はやや減少したが、返済緩和先への支援により代位弁済が減少したため、今年度の収支差額は約16億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント		平成26年度は、返済緩和先企業への支援に取り組んだ結果、事業継続と倒産防止につながり代位弁済は減少した。今後も経営改善に向けた支援を実施していく。また、保証利用度の改善については、新制度「新セレクト55」の創設により関係機関と連携して推進した結果、利用者数は増加した。次年度も引き続き新規顧客獲得により保証利用度の改善に取り組む。創業支援については、各地域の関係機関と緊密に連携することで保証承諾実績は計画を上回った。今後も関係機関との連携を深め支援していく。 なお、平成26年度はコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。引き続き役職員のコンプライアンス意識を高め再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は緩やかな回復基調にあるものの、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるなか、信用補完制度により中小企業金融の円滑化を図っており、その役割は重要性を増しつつある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第3次中期事業計画及び平成26年度経営計画に基づき、経営支援・再生支援を重点課題として、国及び県の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	保証利用度の改善については、新制度を創設し、関係機関と連携して推進したことにより利用者数が増加した。今後とも、ニーズの十分な把握に努め、ニーズに応じた効果的な事業を実施することが必要である。また、コンプライアンスを重視する経営を一層徹底することが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	前年度に続き、高水準の収支差額を計上しており、経営状況は良好である。引き続き、債権管理を十分行うとともに、事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>信用保証協会については、信用保証による金融支援にとどまらず、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援や企業再生支援などに取り組むことで、地域における金融の円滑化と経済の発展に貢献することが求められている。</p> <p>保証利用度については、新制度を創設し、関係機関と連携して推進したことにより利用者数が増加したところで、平成27年度経営計画においても、保証利用度の改善が重点課題と位置づけられている。今後とも、より多くの中小企業・小規模企業に利用していただけるようニーズの十分な把握に努め、国や県等の施策と連携しながら、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度を進めていくことが望まれる。今後も、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底が求められる。</p>
--